

応援したい日中青少年交流

昨年 9 月下旬、約 70 名からなる中国大学生訪日団が長野県を訪れたことをご存知だろうか。一行は上田女子短期大学で交流し、上水内郡信濃町で植樹を行った。そして岩松院（上高井郡小布施町）や上田城跡公園を参観した後、小県郡青木村でホームステイを経験した。

日本政府は 2006 年より 10 数年にわたり、事業名称は変更を重ねてきたものの、毎年約 3000 名の中国の青少年を招待してきた。当初は高校生のみを対象としたが、近年は大学生や若い社会人も招いている。信州に来た訪問団も、この日中青少年交流事業の一環として来日した。長野県および上田市など県下のいくつかの市町は、東京オリンピック・パラリンピックの際に中国のホストタウンになる。その縁もあって、北京で国際関係とスポーツを学ぶ学生たちがやってきた。

相互理解を深め、相手国へのイメージ改善を図る上で青少年交流は大きな効果を発揮する。アンケートによれば、9 割以上の中国人学生の参加者が日本に対する印象が良くなったと回答している。特に効果的なのはホームステイだ。青木村の一般家庭に泊まった一人の団員は、「慈愛に満ちたおじいさんとおばあさんが……日だまりのような笑顔で、異国からやってきた見知らぬ人間をこうして受け入れてくれた」と、感謝と感動を感想文に記している。

青少年ならずとも、外国を訪れて現地の人々と直に接することは相互理解のために極めて重要だ。言論 NPO が中国国際出版集団と行っている共同世論調査によれば、日本に良い印象を持っている中国人の割合は、最低点を記録した 2013 年の 5.2% から 14 年に 11.3%、15 年に 21.4% へ急上昇した。16 年は 21.7% と横ばいだったものの、17 年には 31.5%、そして 18 年には 42.2% にまで上昇した。

この勢いが保たれれば、今年は日本に良い印象を持っている人の方が良くない印象を持っている人よりも多くなりそうだ。その原因は正確にはわからないが、中国からの来日者数が 2013 年の約 130 万人から、18 年の約 840 万人へと 5 年で 6 倍以上に増えたことと無関係ではないだろう。

だが逆はどうかと言えば、日本人の中国に対する印象はさほど改善していない。先の共同世論調査によれば、中国に良くない印象を持っている人の割合は 2016 年に 91.6% と 9 割を超えた。17 年には 88.3%、18 年には 86.3% と低下傾向にはあるが、微減と言うべき程度にとどまっている。中国を訪れる日本人の数も、得られるデータによれば、16 年に 3.6% 増の約 260 万人と少し持ち直したものの、13 年の約 290 万人と比べれば 1 割以上も減っている。

喜ぶべきこととしては、昨年 10 月の安倍総理訪中の際、両国政府は今年を日中青少年交流推進年とすることに合意した。これまで中国政府が招く日本の青少年の数はさほど多くなかったのだが、今年は日本側が招くのと同等ないしそれ以上の数の若者を招待する考えのようだ。

ただ問題は、方針よりもその実行にある。日本側が招待する場合は、日中友好会館を中心

に、長年の経験に基づく実施体制が整っている。もちろん、ホームステイ先の確保など、困難と苦労は付き物だが、大変な努力の結果これまで事故もなく何万人もの青少年をお世話してきた。中国側でも、つつがなく計画を実施できるだろうか。そのための、中国国内の関係部局の十分な理解と協力が得られることを切に祈っている。

日本側でも、交流推進年を成功させるための倍旧の努力が必要であることは言うまでもない。できれば、中国側では中国共産党中央委員に日本の青少年のホームステイを受け入れてもらいたい。そして日本側では、一般人のみならず、国会議員や地方議会議員も中国の青少年をホームステイさせ、彼らと直接交流してほしい。

また、このような素晴らしい交流事業についての広報も重要だ。交流の現場の報道はまだまだ乏しく、本紙も含め、日中両国のマスメディアは青少年交流事業を大きく取り上げてほしい。令和元年が日中青少年交流年であったことが後世まで語り継がれるよう、皆で盛り上げていきたい。